

新年のごあいさつ



福井商工会議所
会 頭 八木 誠一郎

新年明けましておめでとございます。会員各位におかれましては、ご健勝のうちに新春をお迎えになられたことを心よりお慶び申し上げます。本年もよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年は新型コロナウイルス・デルタ株の流行により、消費の足踏み状態が長期化し、飲食・宿泊等の対面サービスを始め関連する幅広い産業で大きな打撃を受けました。昨秋以降、ワクチン接種の進展と継続した感染防止対策が功を奏し、感染急減を受けて消費は持ち直しつつあります。一方、新型コロナウイルスを遠因とする部品・部材調達難やコンテナ不足問題等のグローバルサプライチェーンの混乱に伴い、需要に十分に応じられない供給制約が経済回復の遅れへと繋がっています。加えて、原油・原材料価格の高騰、更には新たな変異株による感染再拡大の懸念等、依然として先行きは不透明な状況です。

この様な中において、感染防止と社会経済活動の両立を高い次元で持続させていくには、先ず持って根本的治療薬や治療法の確立が強く待たれます。一方、感

染の波は繰り返し来ることを前提に、私達自身の能動的な取り組みが欠かせないのも事実です。当所としましては、自治体・医療界と連携したワクチン職域接種に引き続き協力し感染・重症化予防に貢献する他、電子クーポン券「ふく割」やGo To Eat等の消費拡大事業を展開し、事業者の売上回復と域内の内需回復に取り組んで参ります。皆様には感染防止対策を油断なく継続頂きながら、地元商業サービスの積極的な消費応援をお願い申し上げます。

また新型コロナウイルスは、社会経済活動は勿論の事、今迄の常識や価値観を変容させ、企業の事業環境は激変しました。経済界には、この変化に柔軟かつ迅速に適応すべく、既存事業の付加価値向上や事業領域の再構築等、持続的企業価値向上のための戦略転換が求められています。当所は、環境変化に対応する足元の金融支援の他、事業再構築に係る補助金の計画書作成支援を始め、デジタル化、事業承継・M&A等の事業変革への挑戦を親身丁寧に対応させて頂き、企業の安定と成長に貢献する所存です。

北陸新幹線福井開業まで2年3カ月となりました。福井県・福井市・福井商工会議所の三者で設置した「県都にぎわい創生協議会」では、県都福井の将来を見据えたまちづくりのブランドデザイン策定と、新幹線開業に向けた観光コンテンツ開発や二次交通等の開業対策プロジェクトについて、検討・議論を鋭意進めています。新幹線は地域活力を取り戻す「希望」であり、本年は更なる議論の深化と共に、官民連携で各種プロジェクトを始動させ、地域基盤づくりを着実に進めて参ります。また、2030年度末の新幹線大阪開業を目指し、国土強靱化におけるリダンダンシー機能確保として本県経済発展の観点からも、福井県並びに関西・北陸経済界と連携し、敦賀開業後の切れ目ない着工を国に働き掛けていきます。

結びに、社会の変化スピードは速く、課題は多様化・高度化・複雑化しています。時流を的確に捉え、未来を切り拓く福井商工会議所として進取果敢な役割を果たし、持続可能な地域社会の実現に努めて参りますので、引き続きご支援ご協力をお願い申し上げます。

新年のごあいさつ



日本商工会議所
会 頭 三村 明夫

明けましておめでとうございませう。
2022年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、コロナ禍で急激に落ち込んだ経済もようやく回復基調に転じましたが、依然力強さを欠き、業種や規模により回復度合いが異なる「K字型回復」の状況が続いています。国民全体を覆う閉塞感を真に打開するためにも、昨年政府が決定した「新たな経済対策」の着実な実行はもとより、国民が日本の将来について明るい希望を抱けるような、新たな成長と発展への道筋を明確に示す必要があります。われわれ商工会議所は本年、特に以下3点について重点的な取り組みを実行してまいります。

第一は「デジタル活用による中小企業の生産性向上」です。これまでも幾多の困難を乗り越えてきた日本の中小企業は、様々な変化に柔軟かつ迅速に対応できる潜在的な変革力を有しています。中小企業経営へのデジタル活用は、生き残り、コロナ禍で加速したデジタル化の流れを、業務効率化に留まらず、越境EC等を通じた販路拡大、更には業態転換等のビジネス変革にまで広げる経営力向上の柱として強力に支援してまいります。

第二は「事業再構築、取引適正化等を通じた付加価値の向上」です。商工会議所による伴走型の経営相談体制の強化により、事業承継や事業の再生・再構築を後押しし、経営の効率化や付加価値創出力の向上を強力に支援してまいります。また、大企業と中小企業で構成されるサプライチェーン全体で、創出した付加価値やコストをフェアに分ち合う取引適正化も不可欠です。登録企業が4千社を超えた「パートナーシップ構築宣言」は、

官民連携でこれを実現するための有力なプラットフォームであり、今後は宣言の実効性をより高め、中小企業の付加価値向上、ひいては日本全体の成長力の底上げに寄与してまいります。

第三は「地域ぐるみの地方創生の推進」です。東京一極集中と言われますが、実際には一次産業の成長産業化、インフラ整備を通じた製造業の集積、インバウン

ド需要の取り込みなどを進めてきた地方の方が、東京圏よりも高い経済成長率を実現しております。コロナ禍を契機としたさらなる地方分散化の動きもみられる中、政府の「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、こうしたモメンタムを地方創生の加速化につなげていくことは、レジリエントな日本の国土形成のためにも不可欠です。商工会議所は、地域総合経済団体として地域の多様な主体との連携を深め、地域ぐるみの地方創生をさらに後押ししてまいります。

最後に、日本商工会議所は今年で創立100周年を迎えます。「地域とともに、未来を創る」をスローガンに、次の100年に向けて、中小企業の活力強化と地域活性化による日本経済の持続的な成長の実現を目指し、515商工会議所と連合会、青年部、女性会、海外の商工会議所とのネットワーク力を最大限活用し、新しい時代を皆さまと切り拓いてまいります。引き続きのご支援、ご協力をお願いして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。